



第510号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南郷2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 (郵便振替)00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面

- 2-3面 コラム「一灯照隅」
3-4面 特別会合報告
インタビュー
4-6面 デジタル時代の監視と自由
百木眞・関西大学准教授に聞く
6-8面 「二からカール」脱落
末近浩太・立命館大学教授に聞く

市民と野党の共闘の深化
そして民主主義のためのコモンズの形成と
その経験知の集積を

野党共闘の深化が問われている

第49回総選挙は、自民単独過半数、立憲敗北、維新躍進という結果となった。投票率は55.93パーセント、前回より2ポイントあまり高いものの、戦後三番目に低い。

今回、各紙の情勢調査にはかなりバラつきがあり、野党が候補者を一本化した選挙区を中心に与野党の接戦区が多いと見られていたが、ふたを開けてみれば、野党立憲が競り負けている。

共同通信社が31日に実施した衆院選の出口調査によると、支持政党はない」と答えた無党派層の比例代表の投票先は、立憲民主党が24パーセントで最も多く、続いて日本維新の会の21パーセント、自民党は3番目で18パーセントにとどまった。前回衆院選(2017年)の無党派層の比例投票先で、最多は旧立憲の31パーセント、自民21パーセント、維新9パーセント。無党派層の支持は立憲、自民のいずれも減少し、維新が受け皿となったことがうかがえる。

この結果を受けて野党、とくに立憲内からは「野党共闘」の見直し論がでてくるだろう。し

かし今回小選挙区では立憲が共産に助けられたのは明らかだ。比例票をみると、自公批判票が立憲ではなく維新に流れていることが伺えるが、これは「共産党と組んだから票が逃げた」というよりも、都議会議員選挙での都民ファの構造と同じ問題だ。問うべきは、立憲が政権批判層——より正確に言えば、コロナ禍の経験から政治に向き合いたが、ふたを開けてみれば、野党立憲が競り負けている。

言い換えれば、野党共闘が既存政党の足算以上の広がりを持つてなかったのはなぜか、ということであり、プラスアルファの広がりを持たたところの経験と教訓を、どう次に生かしていくかというところにほかならない。

今後くわしい分析が必要だが、例えば甘利・自民党幹事長を破った神奈川13区では、5年前からの草の根の取り組みがあったうえで野党一本化の結果であったことが伺える。また石原・自民党元幹事長を破った東京8区でも、政党間の「談合」による一本化を逃れ返すだけの市民の共闘の土壌があったうえ

での野党統一の結果だろう。あるいは全国的な注目を集めた香川一区では、選挙そのものを双方向の対話型として、市民自らが参加する場として作りあげていくプロセスが展開された。青空集会和銘打った街頭演説では、いっしょに選挙を作り上げていく市民がマイクを握り、自分たちの意思で来た小学生が真剣に耳を傾け、10歳の子どもが「自分は選挙権がないが、大人にはちゃんと責任をもって投票してほしい」と発言する。候補者からは自公政権批判以前に、自分たちがめざす社会、望む未来にむけて信頼に定る選択肢をどうつくるか、という共同作業が呼びかけられる。ここでは比例に回った共産党候補との街頭でのエール交歓も自然体で行われる。

備すべきだろう(3-4面報告参照)。野党共闘見直し論で過去に帰っているヒマはないはずだ。

「平成の政権交代論」からの脱却を

小沢一郎氏をはじめとするベテランが小選挙区で落選したり苦戦したりしたのも、与野党を通じた今回の特徴だ。このことが示唆しているのは、「平成の政権交代論」からの脱却が問われているということだろう。

平成の政治改革は、政権交代可能な二大政党(二大政治勢力)化をめざしたものであった。自公の連立はそれに適合して定着したが、政権交代をめざして結成された民主党はそれに失敗した。票と利害の取引で「数で決着をつける」政権交代論という点では、自公も小沢流も基本的に違はない。そこには民主主義のための闘争、その歴史的な継承と発展——世代から世代へのパトシリレー——という価値観はない。

その枠組みから2015年以降の野党共闘を見ていれば、二後の社会の変化や新しい現実、さらにコロナ禍の人々の

気持ちの変化——「いのちとへらし」の観点——を、どう考えることができない。

*

右肩上がりの時代の依存と分配を競い合う選挙の延長では、新自由主義に抵抗がなかった。どちらでも社会的な観点がないから、すべて自己責任になる。右肩上がりのときはバイの分配が増えていくから、なにかしら「中流」「平等」幻想でいられた。その延長で右肩下がりになれば「今だけ、自分だけ」になる。依存と分配・新自由主義に代わる社会的な観点・人権や持続可能性を提起できるか。

この転換は一度の選挙で決着がつくものではない。この緊張感を維持しながら来年の参院選や各地の地方選、23年の統一地方選を一連のプロセスとして、新自由主義からポスト新自由主義へと転換できるか。新自由主義に代わる政治、経済、社会へ転換するための政策のみならず、その転換を可能にする新しい担い手、主体をどうつくりだしていくか。右肩上がりやバブルの経験、そこでの感性のなかにはその主体性の要素はない。これは単なる世代交代ではない。ポスト新自由主義や民主主義の復元力のための世代間のパトシリレーが、日本ではじめてできるかということでもある。(3-4面)

*

「人民の、人民による、人民のための」と言われる。「人民のためには中国共産党も言いが、民主主義の核心は「人民による」

だろう。統治の主体・主権者としての市民。立憲民主主義の核心もそこにあるはずだ(だからこそ人権が核心的価値)。

この点がいまいにならば、与野党ともにコロナ対策としてさまざまな給付策を打ち出すなかで、違いは見えなくなる。「与野党の対立軸が見えにくくなるといっても言われるが、困窮者支援に関わってきた稲葉剛氏は「対立軸は明確だ」と次のように提起する。

「苦しいのは自分の努力が足りないからだ」という自己責任論に対抗するには、「苦しいのはあなたのせいではない、社会に、政治に問題があるからだ」というだけではなく、「この社会や政治を変える力は、あなたの手になかにある」「一人の歩は小さくても、みんなが一歩進んだら変えられる」ということを共有することだろう。

新自由主義からの転換をめぐる熟議を

今回の選挙のポイントのひとつは、新自由主義からの転換。医療、教育、子育て、介護など社会生活に必要なあらゆることが市場化された結果が、コロナ禍で露呈した。これを「元に戻す」のか、転換するのか。そしてその先に、新自由主義に代わる社会像をどう描くのか。そこでは人口減・少子化、気候変動といった構造的な難題にも向き合わなければならない。

野党共闘の政策合意は、初め

て選挙で新自由主義政策からの転換を問うことを意味している。岸田首相も言葉では「新自由主義からの脱却」「新しい資本主義」といつており、選挙後にはその内実が明らかになっていく。それをどう検証し評価するかが参院選の争点であり、その争点形成を通じて、めざすべき選択肢を熟議していくことが参院選にむけた時間の使い方だろう。

例えば今回はコロナ禍で露呈した格差への対策として、各党が分配政策を競うというかつてない光景が見られた。そのため政党間の対立軸が見えにくくなったとも言われるが、困窮者支援に関わってきた稲葉剛氏は「対立軸は明確だ」と次のように提起する。

「それは、「その政党の唱える『分配』は、抜けてしまった社会の『底』を再建することにつながるものなのかどうか。社会に暮らす全ての人の暮らしを支える政策が提示されているのかどうか」という評価軸だ(論座 10/25)。

コロナ禍の貧困拡大によって露呈したのは、現金給付をはじめとする緊急対策が不足しているということだけではなく、セーフティネットが十分に機能していないというコロナ禍以前からの問題であり、問われているのは「底に穴が開いていた」社会をどう立て直すのかということである。

稲葉氏(論座 10/25)によれば、09年民主党政権で設置された「ナショナルミニマム研究会」は、「ナショナルミニマムの保障は、生活保護のみならず、最低保障年金等の所得保障制度、最低賃金、子ども手当や住宅手当、様々な雇用政策、負担の応答性の強化、低所得者の負担軽減等の包括的・整合的・重層的な仕組みを通じて、実質的に有効なセーフティネットを構築す

ることにより、実現が図られる」としていたが、11年の菅直人政権で「ナショナルミニマム」は「社会的包摂」に代わり、12年の安倍政権では「一億総活躍」に、そして菅政権では「孤独・孤立対策」に代わった。この過程で抜け落ちたものは何か。

「このコロナ禍で厳しい状況にある今だからこそ、社会的に孤立を、そして、不安を感じている方々に、官民や民間同士がそれぞれ垣根を越えて『絆』を深め、社会全体で手を差し伸べていくことがより必要になってきていると思います」という坂本・担当大臣の発言を紹介した後に、こう提起されている。「官民や民間同士」「社会全体で」という言葉が示唆しているのは、政府が貧困問題に対して前面に立って対策を打つのではなく、民間と横並び(あるいは、民間の後ろに立って)生活困窮者を支援するという姿勢である。

ここで完全に欠落しているのは、全ての人の暮らしを「健康で文化的な最低限度」のレベルまで下支えるのが政府の責任であるという「ナショナルミニマムの保障」という理念である(稲葉氏)。

問われているのは公助のあり方であり、それはまた「私たちは何のために税を納めるのか」という財政民主主義に立脚した主権者のあり方でもある。参院選にむけてこうした議論が交わされるような場、その共通の経験から生まれる経験知を集積していきたいものである。

(11月1日記。総選挙の総括については21日の総会で議論を深めたいと思います。)

一灯照隅 第二四七回

埼玉政経セミナー、市長選市民討論会の報告

「市長選の状況」

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

「市長の責務から考えると、高い金額とは思えませんが、私たちが笑顔でいこうとこのお金を渡せる市長を選ぶのは、私たち自身の責任だと思います。」

「これは、Facebook上の掲示板に書き込まれたある投稿に対する人々のコメントです。投稿者は現市長の給与が高すぎる、こんな市長に任せておいてよいのかと、給与計算式を提示しながら呼びかけていました。」

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

何のための公開討論会なのか 市民団体が開催する意味

埼玉政経セミナーでは、10月24日の春日部市長選、10月31日の越谷市長選をテーマとした公開討論会を開催しました。6月に行われた「マニフェスト検証大会・マニフェスト★バトル」私たちの望む未来のまちをもっと語る「開催後」望む社会のゴールを市民がある程度想定して、そこからどう行政を動かすかという作業を繰り返していか

「これは、Facebook上の掲示板に書き込まれたある投稿に対する人々のコメントです。投稿者は現市長の給与が高すぎる、こんな市長に任せておいてよいのかと、給与計算式を提示しながら呼びかけていました。」

吉田理子（埼玉読者会・同人）

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

周知の方法は通常と同様にチラシ（紙）の配布と、ネット(SNS)での呼びかけとしました。最終的な参加者は越谷が23名、春日部は会場が50名定員のところ52名、オンラインが69名、計121名となり、市長選挙への興味関心の高さを実感しました。

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

「これは特定候補者の非難をする場所ではありません。」

2面から続く

どが分かります、彼らが言っている「市民の声を聴く」とはそれぞれどういうスタンスなのかというところを、言葉ではなく肌身で感じる事が出来ましたし、目的を何度も人に伝えることで自分たちがやろうとしていることをどう説明するのか、どうしたら相手は反応するのかというところを実践することになりました。

自分たちのやっていることに自信を持つという方はおかしですが、運営に対してチームがいつか冷戦に陥らないか、また期間がありますから、ぜひ今度はあなた自身が討論会を開催してください。沢山の人や団体がそれぞれの立場や考え方をもちに討論会を行うというところが重要だと思います」と伝えられたことが、その表れだと思います。

単に「イベント」としての開催ならば、参加者に不快な思いをさせたいという意味で謝罪を繰り返していただろうと思います。つまり市民が主体的に選挙に関わり、偏りのない視点で候補者たちを見つめ、考え、動くということが当事者性を持つようになる良い機会になるということを認識できたということだと思います。



また、ネットを使って広報活動を行う布さも体験することができました。アンケートの返信は無くても、無責任とも思えるような言葉で攻撃をしてくるネットユーザーは沢山いて、わかっているにもかかわらず、恐ろしく傷つきます。対処を間違えたら大きな反応が返ってくるため、気を付けなければならぬのですが、そこで感じたことは「こうした反応があるからこそ、活動を止めてはいけない」ということでした。これで怯み、二度とやらない、ということではないのです。市民活動団体がこの先も自分たちのミッションを実現するためには変わらず活動や発信を続けること、しかし一人を受け止めることはやはり難しいので、仲間とともに進めていくことであると感じました。

私たちの歩む道筋の先に、では今後の政経セミナーの活動をどうしていくのか。私たちの会員が関わる地域では、衆議院選挙の後市長選、市議会議員選が続きます。また来年には参議院選、そして再来年の統一地方選挙があり、その中で私たちがどう動いていくのかという方向性をはっきりと決めていく必要があります。

私たちの歩む道筋の先に

選挙は終わりでなく、その後の4年間の始まりであると総括がありました。私たちの活動も公開討論会を開催して終わりで意味がありません。市民自身が考える材料と場を提起するためには、こうしたシンポジウムや討論の場を開催し続けること、もう一つ、主催者運動の立場から市民の組織を作ること、始めたいと考えました。

今回、越谷の討論会で「あなたが考えるリーダー像」について問われたとき、「市民と共在る人」という発言がありました。

た。共にとは、市長(や議員)が平場におりてくることが市民の意見を聞く機会を増やすことでもないと考えます。

市民の中から生まれ、市民が支えるリーダー。フォロワーの存在を活かすことが出来る人、という意味です。今回の衆議院選挙で東京8区では、野党共闘を呼びかける「市民連合」の地域組織が4年間日常の取り組みを重ね、粘り強く一本化に向けた話し合いの場を持って調整してきたところに山本太郎氏の名が突如候補者として上がり、翌日の抗議活動によって表明を取り下げるということがありました。これは日常的に継続した市民の活動があったからできたことです。議員になる人が市民の中から生まれなければならない、現状は、『選挙で勝てればなんでもいい』『政権交代ができればなんでもいい』という権力闘争のような人の配置では変えることが出来ません。

私たちの歩む道筋の先に

この中から私達の視点から私達の生活に根差した政治をつくるための活動自体が、また私たちの地域にはない。ないならば、今回のような企画を実行する中で関わりをもった人たちがつながり、関係を深めながら次の時代の担い手を育て、支える市民の組織を私たち自身が作る。私たちもまた新たな目標を持つことが出来たのです。

10月1日 越谷市民討論会の動画URL <https://youtu.be/q6osG11ONBU>

10月3日 春日部市長選公開討論会の動画URL <https://youtu.be/sg1a711RNtc>

総選挙を歴史的な転換への一歩として

「がんばろう、日本！」 国民協議会 特別会合 報告

■総選挙日程が想定より早まったことに伴い、11月7日に予定していた第九回総会に代えて、10月11日に総選挙に向けた特別会合を開催。以下はその要旨。なお第九回総会は11月21日にオンラインで開催する予定。

「戸田代表冒頭提起」 総選挙—参院選—統一地方選という時間軸で歴史的転換を準備する

基本的な問題設定

コロナ禍を契機に、ここ二十年くらいの間「政治をあきらめてきた」人々のなかに生じている「気持ちの変化」を、どのような社会的・政治的な表現として、また主権者の政治的意思として表出していくか。これは今回の総選挙だけではなく、2022年参院選、2023年統一地方選という時間軸での問題設定。気持ちの変化(世論の変化を、輿論へと形成する。この民主主義のバージョンアップの担い手をつくりだすこと。この問題設定の枠組みで第十回大会を準備)

新自由主義からの転換をはかる

ポイントのひとつは新自由主義からの転換。医療、教育、子育て、介護など社会生活に必要なあらゆるものが市場化された結果が、コロナ禍で露呈した。これを「元に戻す」のか、転換するののか。野党共闘の政策合意は、初めて選挙で新自由主義政策からの転換を問うことを意味している。岸田首相も言葉では「新自由主義からの脱却」、「新しい資本主義」を掲げている。

これは単なる世代交代ではなく、ポスト新自由主義や民主主義の復元力のための世代間のバトンリレーが、日本ではじめてできるかという点でもある。コロナ禍で社会意識をもった世代を「コロナ世代」と呼ぶなら、彼らは自分の経験を通じて「いのちをいかに守るか」という感性を、右肩上がりやバブル世代よりはるかに鋭く持っているはず。あるいは気候変動についての危機感やリアリティーも、上の世代とは大きく違う。

これは単なる世代交代ではなく、ポスト新自由主義や民主主義の復元力のための世代間のバトンリレーが、日本ではじめてできるかという点でもある。コロナ禍で社会意識をもった世代を「コロナ世代」と呼ぶなら、彼らは自分の経験を通じて「いのちをいかに守るか」という感性を、右肩上がりやバブル世代よりはるかに鋭く持っているはず。あるいは気候変動についての危機感やリアリティーも、上の世代とは大きく違う。

コロナ禍の経験と能動的参加

この二十年間、歴史的転換といわれる出来事が数多くあった。二を契機とした「対テロ戦争」は、先日のカブール陥落が象徴するように国際社会の不安定化を加速した。またリーマンショックをはじめとして繰り返される金融危機は、資本主義の延命としての新自由主義の矛盾をさらしている。あるいは二を契機にドイツは脱原発に舵を切ったが、自民党総裁選ではいまだに口先ごさげ封じられている。人々の価値観を変えるような歴史的出来事でも、受動的にか受け取れなければ、惨事便乗的に古い価値観が強化されることになる(例えば二後の国土強靱化)。そこからは「政治をあきらめる」ようになる。

この転換は一度の選挙で決着がつくものではない。この緊張感を維持しながら来年の参院選や各地の地方選、23年の統一地方選を一連のプロセスとして、新自由主義からポスト新自由主義へと転換できるか。新自由主義に代わる政治、経済、社会へ転換するための政策のみならず、その転換を可能にする新しい担い手、主体をどうつくりだしていくか。右肩上がりやバブルの経験、その感性のなかにはその主体性の要素はない。

コロナ禍の経験が、受動的な経験ではなく能動的な経験となるか。人権やジェンダー平等、気候変動、新自由主義というものが選挙の争点となり始めたことに対して政党や候補者がどう応えられるのか、が問われることになる。

【報告】課題を共有するコモンズへの模索としての選挙

宮小路(長岡京市議 会員)

10月3日投票開票の長岡京市議会選挙で自民党系現職が3名落選。

今回感じたのは、「殿様選挙」が通じなくなったこと。プロのウケイスさんの横で候補者がひたすら手を振る、あるいは事前に地域の顔役が連れまわす、チラシも業者が作ったことがすべわかるようなもの。そういう選挙をやった候補者が落選した。

コロナ禍で今まで以上に市民はつながりを求めている。「殿様選挙」ではなくコミュニケーションがとれる議員、あるいはどうと努力している議員が求められるのではないかと。

白石(練馬区議 同人)

東京9区は、参院選で及ばなかった山岸。参院選はとうしても空中戦が主体だが小選挙区は「顔が見える」関係。戦いがまったく違う。土着型の選挙が強い地域で、落下傘候補という

あるいは東京8区では、政党の都合で候補者を調整しようとしたところ、野党と市民の共闘を進めてきた市民が発言、結果として野党共闘がさらに前進した。市民と政党の関係は支持する・しないではなく、市民は機能しない政治の尻を蹴とばすところまで参加することが大事ということ。

これも含め、どこまで関係を作れるか。なんとかが野党統一候補としてまとめたが、政党間の利害調整は大変。また今回は市民団体もいっしょに選挙を戦う体制ができたが、議員と市民団体をまとめるのも大変だし、市民団体をまとめるのも大変。ただ動きとしては悪くない。

また選対とは別に有志の実行委員会の形で、映画「2000」の上映会を行う。安倍さんの首相在位2887日とは何だったのかを淡々と描く映画で、改めてこの選挙で何を問うべきか、市民に考えてもらいたい。

内田(我孫子市議 同人)

我孫子は千葉8区。私は無所属議員だが今回は立憲の候補を支援。選対には無所属議員も市民も参加している。次の日曜日には公園で、青空トークを行う(雨天のため室内)

4面から続く

してきたのに対して、現在ではむしろ自ら進んで監視の目に晒されようとするようになってきている。スマホとインターネットに監視してもらい、個人情報差し出したほうが、便利で快適に過ごせる社会になってきている。この変化は大きい。それが意味するところをよく考えなくてはなりません。

——デジタル全体主義の全体主義たるゆえんはどこにあるのでしょうか。

百木 「ズボフの提唱する『監視資本主義』では、現在の状況を資本主義の新たな形態としてとらえることが提案されています。それも重要な論点ですが、経済的な次元にとどまらずに、それがさらに政治的などのような影響をもたらすかを考えてみる必要がある。そのときに、資本主義のみならず全体主義という枠組みでこの問題をとらえる意義が明らかになってきます。

デジタル全体主義という言葉は、マルクス・ガブリエルという哲学者が提案している概念です。監視が経済的な次元にとどまらずに、われわれの生（ライフ）全体を捕捉して、われわれを制御しようとしていくという意味で、これを新たな全体主義としてとらえ直すべきだという提案です（『全体主義の克服』、集英社新書）。

私自身は、戸谷洋志さんとの共著『漂泊のアーレント、戦場のヨナス』（慶應義塾大学出版会）の終章で、アーレント

百木 漠（ももき ばく）

関西大学准教授

1982年生まれ。京都大学人間・環境学研究科博士課程修了。著書に『アーレントのマルクス——労働と全体主義』（人文書院）、『嘘と政治——ポスト真実とアーレントの思想』（青土社）、共著『漂泊のアーレント 戦場のヨナス—ふたりの二〇世紀 ふたつの旅路』（慶應義塾大学出版会）など。

とヨナス、二人の問題意識を引き継ぎながら、その思想を二十一世紀に生かすとするれば、「テクノロジの全体主義」という新たな政治形態を考える必要があるのではないかと仮説を示しました。私たちが「テクノロジの全体主義」という言葉で言おうとしていたのとはほぼ同じことを、同時期にガブリエルさんは「デジタル全体主義」という言葉で言おうとしているのだと直感しました。その議論を読んで、現在のデジタル技術を通じた監視問題は、資本主義という枠組みだけではなく、二十一世紀に新たに現れつつある全体主義という枠組みでとらえ直す必要があるという確信を深めました。

私が研究するハンナ・アーレントは、ドイツ出身のユダヤ人で、ナチスの迫害を逃れてアメリカに亡命した知識人でした。彼女は『全体主義の起源』のなかで、ナチズムとスターリニズムを対象にしながら、全体主義とは何だったのか、なぜ二十世紀の西洋文明からそのような野蛮な政治体制が生まれてきたのか、を問いました。アーレントはその生涯を通して、全体主義の問題に向き合った思想家だったと言えます。

アーレントが強調したのは、全体主義は過去のどのような政治体制とも異なる、まったく新しい支配体制なのだということです。つまりそれは単なる独裁や専制とは異なるものと捉えなければなりません。全体主義はイデオロギーをテロルによって実現するという形態をとりながら、人間の複数性と自発性を破壊していく政治運動だ、とアーレントは論じています。複数性と自発性は人間の自由を構成する不可欠の要素だと彼女は捉えていました。

アーレントもガブリエルも、全体主義が人間の公的（パブリックな）領域のみならず私的（プライベートな）領域をも支配しようとする体制であると論じています。人間の生全体をイデオロギーによって染め上げ、それに従わぬものはテロルによって抹殺していく。伝統的な独

裁体制では、公的な場で権力におとなしく従ってきいれば、私的な空間ではある程度の自由が許されていました。しかし全体主義は、公的空間のみならず私的空間までも包括的に支配しようとする。そのような統治体制は、人間の複数性と自発性を根本的に破壊するものになるとアーレントは分析したわけです。そこから考えると、現代のデジタル監

「巫女AI」に導かれる人生？

データによって生活や生き方が左右されかねない

グーグルやアマゾンはいわれわれのアクセス履歴にもとづいて次々と「おすすめ」を出してきますね。そのうち、われわれは自分が何を欲望しているのか、何を望んでいるのかもよく分からなくなっていく。AIやアルゴリズムが「あなたはこういう人間だから、こういうものが欲しいでしょう」という選択肢を先回りして提示してくる。もっと進むと「あなたはこういう風に生きれば幸せになりますよ」という答えを、AIやアルゴリズムが教えてくれるようになる。これはとても便利であると同時に結構こわいことです。

テック企業の側も単に利益を増やすだけでなく、人々の生活や考え、価値観、行動様式にまで踏み込むことはかなり意識しているはず。スマホやSNSにどっぷりハマるなかで、われわれは知らず知らずのうちにテック企業の思い通りに行動したり考えたりするようになっていく、ということになりかねないのではないかと。その結果として、われわれは人間にとって本質的な「自由」を失ってしまふことになるのではないかと。これはかなり懸念しているところです。

こうした状況を「全体主義」という言葉で表すのが適当なのかは意見が分かれるところかもしれませんが、それが全体主義と呼ばれる原因のひとつは、SF小説などで描かれてきた近未来のディストピア社会に、われわれがどんどん近づ

視もまた、人々の生（ライフ）全体を捕捉し、われわれの複数性と自発性をなきものにしようとする点では、二十世紀型の全体主義と共通する構造を持っていると言えるのではないかと。ガブリエルの議論ではなぜこれが全体主義と呼べるのか曖昧なところが残るのですが、アーレントの議論を参照することによってその欠点を補うことができるかと考えています。

そうしたSF小説を書いた人たちは、当時のナチズムやスターリニズムを意識しながら、それが将来に再び現れるとしたら、と想定しながら書いていたはず。ディストピア的な全体主義社会が、テクノロジの発達によって可能になってきたのではないかとこの危惧を、多くの人が抱いているのではないのでしょうか。資本主義のみならず全体主義という視角から、今日のデジタル監視を捉える必要がある所以です。

——ご論考のなかでは、AIが個々人にとって最適な解を提示してくれる「巫女AI」という話が出てきますが、こういうことがすでに生活の中に入っていること。

百木 近い将来、われわれは選択を迷った際に絶えずAIを呼び出し、AIの示した選択肢を正しいものとして受け入れるようになるだろう。ユヴァル・ノア・ハラリが『ホモ・デウス』のなかでこれを「巫女AI」と呼び表している、卓抜なネーミングセンスだと思いました。

実際それはすでに実現しつつあります。就活や婚活などのマッチングアプリでは、あなたのこれまでの履歴からするところという企業や相手をおすすめです、といった解をAIが出してくる。ユーザーもそれを信用して、とりあえずその「おすすめ」に従ってみよう、となるわけです。就職先や結婚相手を選ぶというのは人生においてかなり重要な選択ですが、そこにAIやデータベースがすでに影響を及ぼしつつある。

——あなたにおすすめの就活先はどこですと問われて、しかしそこに就職できなかった場合、絶望も深いのでは？

百木 知り合いなどのアドバイスに基づいて就活してみてもダメだったというなら、それはその人のアドバイスが良かったのだ、と諦めもつきます。巫女AI

デジタル全体主義にどう対抗するか

——こうした流れにどう対抗できるかと考えたときに、ひとつは日常生活での人と人の関係、とくに異なる立場や意見の人々との話し合いが重要ではないかと思えます。

百木 私が研究しているハンナ・アーレントは、そうした話し合いを「活動」と呼びました。言葉を用いて、多様な意見を持った他者と語り合う、あるいは議論し合う。そこから複数性というものが生まれてくるし、事前に予想しえなかったような偶発的な出来事が起こり、新しい「始まり」がもたらされる。アーレントはそうした新しい始まりをもたらす力を自発性と呼んだわけです。そうした複数性や自発性は人々の「活動と言論」から生まれてくる、ということも彼女は強調しました。

アーレントは全体主義の歴史と構造を分析したうえで、それに対抗するものとして、「活動」と「始まり」を軸とした

Iの場合には、あなたのこれまでのデータ履歴に基づけばこれが最適解なはずですが、という合理的な最善策が勧められる。それにチャレンジしてみてもダメだった場合、言い訳が利かず逃げ道がないという絶望感はあるかもしれません。

いま自分がどういう人間であるか、自分の未来がどうあるのかがいいのかを、自分や周囲の人よりもAIのほうが良いかを知っていて、そちらのほうが客観的な判断を下してくれるという状況になってきています。AIやビッグデータを持っている企業の力はどう強まってきたか、それに逆らうことが難しくなってきた。ここではやはり何らかの自由が決定的に損なわれていると思えます。アーレント的に言えば、それは複数性と自発性という人間の自由にとって不可欠な要素が損なわれている、ということになるはず。す。

政治を構想しました。その構想を、デジタル全体主義への対抗にあたっては活かすことができるのではないかと、というのが私の考えです。

人々の話し合いや議論は、予測不可能で不確実です。異なる意見を持つ人と話し合いをする、上手いことばかりではないでしょう。不愉快な思いをすることや、喧嘩別れに終わることも少なくないはず。しかし、そういうリスクも込みで、複数の意見を持った人々と話し合い、そこから何か新しいことが始まるということがなければ、この世界は非常に味気なくつまらないものになってしまう。それがアーレントの持っていた信念でした。

そういう「活動」の領域をこの世界に必ず残しておかないといけない。何から何まで全てデータに捉えられて、そこからAIが最適解を導き出してくる、といった領域とは別に、人間的な不確実性

5面から続く

や偶然性に開かれた領域も意識的に残していくのは、非常に重要なことだと思います。

——デジタルを技術としてどう使いこなすか、ということも重要だと思えます。トランプ現象やブレグジットのように分断にも使えますが、台湾のオードリー・タンさんのように「参加」のために使いこなすことも可能ではないでしょうか。

百木 オードリー・タンやユヴァル・ノア・ハラリが提案している「モニタリング民主主義」ですね。テック企業によって一方的に監視されるだけでなく、われわれの側もテック企業を肩張っていか、そうして双方向的な監視を実現しようというアイデアです。

テック企業がどういう風にわれわれのデータを取って、どういう風に使っているのか、きちんと開示しないかと要求していく。そういう仕組みや法律を作っていく。そして、こういうデータの使われ方は嫌だということをきちんと伝えるようにする。そういう双方向的な監視の仕組みを作ることは、デジタル監視社会を民主主義的な方向に変えていくこととする、ひとつの有力なアイデアだと思います。

私もひとまずそのアイデアに賛成ですが、それだけで問題が解決するのかわという疑問も残ります。

懸念のひとつは情報の非対称性です。テック企業とわれわれのあいだに対等な監視システムを作ることができるのか。データ量が膨大なので、相手がすべての情報を開示しているかもよく分からないし、開示されたデータをわれわれが正確に分析できるかも分からない。もちろん情報が開示されていないよりは開示されている方がいいのですが、すべて情報を開示させたから上手にいくかというところ、それほど単純ではない気がします。

また情報を開示させて、われわれのデータをどういう風には使うなど申し立てたとして、テック企業なり国家なりが

その要求にきちんと従ってくれるのか、それを確認する術はあるのか。そうした点でどうしても不明瞭な部分が残ってしまっています。

さらに根本的な問題があります。情報が開示されて双方向的な監視ができるようになったとしても、「いや、自分は監視されているほうが安全で快適に暮らせるのでこちらのほうがいい。AIの判断に従うほうが良い人生を送れる可能性が高くなるのでこちらのほうがいい」という人たちが多数出てきた場合どうするのか。一番難しい問題はこれだと思います。

『幸福な監視国家・中国』という新書を読んだのですが、中国の都市部では街中に監視カメラが張り巡らされ、人々がネットを使っていて情報もかなり政治的に利用されていることも分かっています。それでも犯罪が減って、人々が行儀よく振る舞えるようになるのならそれでいいじゃないか、何が問題なのか、という人も増えてきているそうです。これにどう反論するかは、なかなか難しい。

仮に双方向的な監視が実現したとしても、監視社会でOKじゃないかという人が増えれば大した意味はない。そこで、デジタル監視によって失われる自由とは何なのか、という問題を考えなければならぬ。これは非常に哲学的な問いですね。私が一番大きな関心を持っているのもこの点です。オードリー・タンさんの提案は、ひとまずの対処法としては賛成できるのですが、一番根本的な思想的問題は解決されていないのではないかと感じます。

——悪いことをしていないから監視されてもいい、不自由も感じないし、便利だしという生活も、一皮むいたところでは人権侵害や迫害がある、それを見て見ぬふりをして自分さえよければいい、という生（ライフ）が望ましいのかということですね。

百木 そうですね。「平穏な」生活の裏で、社会の秩序を乱す者や政府の意向に

反する者は排除しても構わない、そのために個人データを活用しても構わないということになると、非常に恐ろしいことになってしまふ。その一言には、まだ何も社会に危害を加えていない人でも、これまでの行動履歴から今後そういう行動を起こす可能性がある、という予測から監視が強化されるようなこともあるかもしれない。そうなること完全にSF的なディストピア社会に近づいてきますね。

こうした排除の問題に加えて、われわれの日々の行動のすべてが絶えず捕捉されていることに対する「気持ち悪さ」の問題もあります。たとえそれが利便性と確実性をもたらすとしても、「どこで何か決定的な自由が失われているのではないか」という感覚は大事にしたほうがいいと思います。

アーレントも、われわれの生（ライフ）のすべてを光のもとにさらけ出すのは非常に危険なことだ、そうするとわれわれの生は非常に浅薄なものになってしまう、と『人間の条件』のなかで述べています。そうではなく、われわれの生には常に一定の闇の部分を残しておかなければいけないのだ、と。

自分の行動や思考について、誰にも知られない領域を一定残しておくのは、重要なことです。それによる不確実性も当然出てくるわけですが、そうしたものを社会のなかで許容していくほうが健全だと思います。プライベートな生活まで全部さらけ出せ、何もやましいことがないなら全部さらけ出したっていいだろうと迫ってくるのは、それこそ全体主義的な思考で、こうした思考に意識的に歯止めをかけないと、恐ろしいことになってしまいます。

これは法律や制度の問題というよりも、哲学や思想の問題です。

社会学的に利便性や快適性だけを追求していくと、監視資本主義やデジタル全体主義を押し進めたほうが、社会にとっても個人にとっても効率が良いという結論になってしまふ。そうし

た思考だけだと、精神的な自由や匿名性の自由といったあいまいな領域を保護することができなくなってしまいます。

なかなか言語化が難しい領域ではあります。そういう一筋縄ではいかない問題があるということをきちんと提起して、議論の俎上に載せていかねばなりません。そのうえで、どういう形でそうした自由や権利を保護すべきか、どこまで監視的なものを受け入れても良いのか、どこからはやめておくべきなのか、といった議論をしていかなければなりません。そうでないと、デジタル技術は便利なので、われわれの生（ライフ）がどんどん侵食されていくことになる。これはまずいと思います。

——ご論考の最後のほうに、テクノロジーは資本主義的にも共産主義的にもなりうるという趣旨があります。ごでの共産主義的とはコモンのと理解していいでしょうか。

□インタビュー□

9.11から二十年目のカブール陥落 私たちは何をどう考えるのか

カブール陥落 「アメリカの失敗」とは何を意味するのか

——9.11の同時多発テロから二十年目の今年、アメリカが撤退したアフガニスタンでタリバンが政権を掌握しました。そもそもアメリカの「介入」は、テロを実行したアル・カイダを擁護していたタリバンに対する攻撃として始まったもの

百木 インターネットは必ずしも資本主義的だけに利用されるものではなくて、資本主義を超える可能性も持っています。例えば、いろいろな有益な情報がほとんど無料で手に入るし、さまざまな人々と無料でコミュニケーションもできる。それ自体が監視資本主義に利用されているという側面ももちろんあるわけですが、膨大な情報をコモンなものとして活用していくためのツールとしてインターネットの果たす役割はやはり大きい。

インターネットは使い方次第で、資本主義的にも共産主義的にも全体主義的にもなりうる。それをどう民主的に利用するかは、われわれ人間の側にかかっているわけです。その使い方までもAIやアルゴリズムに委ねてはならない。いっほうでAIやアルゴリズムは、それが資本主義的に利用されるか共産主義的に活用されるかなんてことには全く構いません。資本主義であろうが共産主義であろうが、AIにとっては、たくさんデータを集めて自分のアルゴリズムの精度を高めることにしか関心がない。アルゴリズムにとっては人間の行動はデータの材料でしかない。マシンとしてひたすら突き進んでいくだけです。

そうすると最終的にはやはり、人間の側がそれに向き合うかという問題になってくる。AIやアルゴリズムを野放しにするのではなく、その開発にあえて歯止めをかけるという必要も出てくるでしょう。そうしなければ、われわれの生のすべてが常にデジタル全体主義に呑み込まれ、未来までもすべて必然的に決定されており、人間の自由が根本的に損なわれるという事態にもなりかねません。

（8月17日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部）

末近浩太・立命館大学教授に聞く

道が増えています。「アメリカの失敗」と報じられることについては、そのとおりだと思えますが、それでは「成功」とは何を意味するのか、と問うことも必要ではないかと思えます。アフガニスタンへの介入が成功するとはどういうことなのか、あるいは対テロ戦争が成功するとはどういうことなのか。今一度考えてみるべきではないかと思えます。

対テロ戦争はテロの発生を極小化しながら

7面へ続く



末近浩太 (すえちか こうた)

立命館大学教授

1973年生まれ。横浜市立大学卒、英ダーラム大中東・イスラーム研究センターで修士号、京都大学で博士号取得。2014年より現職。同大中東・イスラーム研究センター長。著書「中東政治入門」(ちくま新書)など。

6面から続く

ければ成功とはいえません。イラクが内戦になり、ISが出てきた2010年代から、すでに対テロ戦争の失敗はあらかでした。対テロ戦争の失敗というのは以前からあった話で、今回新たに出てきた話ではありません。

つまり今回「失敗」と言われているのは、対テロ戦争のことではなくて、アフガニスタンの再建―民主主義や自由、資本主義などに基づく模範的な国家にアフガニスタンを作り替えることに失敗した、ということではないか。

ところが現状は、対テロ戦争とアフガニスタンの国家再建、この二つの失敗が一緒にされたまま議論が錯綜しているように思います。

なぜそうなったかということ、タリバンがテロ組織であるというイメージ、レッテルはりがされてきたために、テロ組織が政権に就いてしまったということ、アフガニスタンの国家再建の失敗とテロ組織が復権したという話がセットになっているわけです。しかし実際はテロを行ったのはタリバンではなくアル・カーイダであり、今はISなどです。タリバンはイスラーム主義を掲げる政治勢力なのですが、アメリカをはじめ国際社会はタリバンとテロ組織を同一視してきたわけです。

ところが今や、アメリカ政府はカタールでタリバンと交渉している。この二十年間、アメリカにとってタリバンは敵であり、武力で殲滅する対象でした。タリバンと対話するなんてありえない、と

というのがアメリカの基本路線だった。その延長で「失敗だ」と言っているようにもみえます。

つまり「アフガニスタンでの失敗」というときに、何を失敗だと言っているのか、どういう視点から失敗だと言っているのか、ということは考えてみる必要があると思います。

アフガニスタンだけをみれば、テロリストをかくまっているタリバンを倒して模範的な民主国家―親米国家をつくるというところは、たしかにセットだったと言えるかもしれません。ところがアメリカが撤退したとたん、アメリカが後押しした政権が簡単に自壊してタリバンが復権し、アメリカ主導の国づくりが壊れた。ストーリーとしてはその通りですが、

主語をアメリカではなく「対テロ戦争」に変えると、アフガニスタンにとどまらないグローバルな規模での「失敗」になるわけです。その象徴がイラクへの介入で、「対テロ戦争」といってフセイン政権を倒すところまではいくわけですが、そこから先は混乱続きます。テロの発生源と見なされた国家を壊して新たな政治秩序を作るといって、樂觀的に考えすぎていたのがこの二十年間だったとも言えます。

もっと言えば冷戦後ずっと、アメリカはそうだったわけです。冷戦後の世界で唯一の超大国として世界をリードすると、自由や民主主義といった理念を掲げてさまざまなところに介入していった。共産主義に変わってアメリカの理念が世界に広がっていくと、ナイーブに考えて

いた時期でもありました。

しかしそれがうまくいかなかったというところは、以前から言われてきたし、じつは成功例などほとんどないのではないのでしょうか。冷戦後の世界の警察官としてであれ、また、冷戦後の対テロ戦争であれ、アメリカの思うような政治秩序をつくるのができた例の方が少ない。特にアフガニスタンやイラクへの介入、対テロ戦争といったところには、イスラーム世界というものに対する特段の警戒感や偏った見方があるかもしれません。それ以外の地域にもいろいろな形で介入してきたのが、アメリカという国だろうと

思います。

不信の世紀のはじまり

世界は多様になったが寛容にはなっていない

戸田 カブール陥落とサイゴン陥落という二つを言つと、ベトナム戦争のときはアメリカ国内だけでなく、世界的に広範な青年学生の反戦運動があり、サイゴン陥落後もアメリカ型民主主義に対するオランダタイプを試行していった。

今回のカブール陥落は、冷戦以降の二十一年間に別の民主主義観の模索があったて迎えたわけではない。トランプの登場まで行きついてようやく次の方向性が生まれてきている。一方で中東ではアラブの春もあったが挫折したし、中国など権威主義も台頭している。西欧的な民主主義観が相対化される一方、分断や不信も深まっている。

末近 例えばアラブの春で立ち上がった若者たちが明るい未来を描けるかというところ、権威主義体制の国が多いので未来は明るくない。理念として人権とか民主主義を掲げてなにかできるかというところ、そういう雰囲気もない。また中東の若者も権威主義体制がいやだからといって、アメリカ型の人権や民主主義、西欧が理想かというところ、そんなことはなくて、むしろ日々の生活で体感できるようなものを求めている。そもそもアラブの春の際も、

思います。

しかしそれがここ数年は変化しつつある。クリミアがロシアに併合されようが、香港の一国二制度が崩壊しようが、ミャンマーで軍政が復活しようが、アメリカはもう事実上関与しないという姿勢を見せています。

そう考えると、冷戦後のアメリカの覇権のシンボルとして最後に残っていたアフガンがついに崩れた、という象徴的な意味はあるかもしれません。そういう意味で、カブール陥落がサイゴン陥落(1975)と重ね合わせて報じられるでしょう。

雇用を増やせといった生活密着型の要求が目立ち、人権や民主主義といった理念的な目標や目的が先行していたわけではありませんでした。

こうした理念よりも生活を重んじる風潮と、アメリカの理念先行型の超大国としてのパワーが低下していくことが同時に並行的に起こっている。

一方、中国やロシアはそういう理念を振りかざさない国です。アメリカは経済援助をするときには必ずIMFや世銀と同様、経済改革や民主化を条件にします。中国やロシアはそういう理念がないので、その国の独裁体制が強化されたり、格差が拡大したりするような資金援助や投資も行います。理念がないことが強みになっている。

の状況です。理念としての人権もなければ、国によっては雇用など社会を維持する条件も失われた状態、さらにひどい場合には生存の条件さえ、ないがしろにされた状態にある。

ある意味アメリカが理念を振りかざした時代は、社会設計の方向性のようなものを見せてくれていた時代だったのかもしれない。冷戦時代も、資本主義にとってはソ連がオルタナティブとして存在していた。そしてソ連においては多くの人がアメリカをオルタナティブとして見ていた。今とは違う世界を見せてくれるイデオロギーがあった時代と違って、今の状況はどこにどう進むかも分からないし、敵か味方かも分からないような整理が難しい時代だと思っています。

――対テロ戦争というレトリックは、ソ連という「敵」がなくなりテロという「敵」を見出したとも言えます。バイデン政権が掲げる「民主主義対権威主義」というレトリックにも、同じような危険があるのでは。

末近 硬直化した理念としての民主主義を振りかざし、それに与しない者はテロリストだというやり方は、やはり乱暴なものだったと思います。とはいえ、現在そうしたやり方が緩んでいるかというところ、そうでもない。バイデン政権は今度は中国を敵視して同じようなことをやろうとしています。

中国が民主的かということ、そんなことはまったくなく、新疆はじめ国際的な圧力をかけなければならぬ問題はあります。しかしだからといって、これま

「見たいものしか見ない」というなかでの他者理解のむずかしさ

――イスラームはもともとローカルな世直し運動だったのが、抑圧された結果、過激主義化したと述べられています(98

で同様、硬直した理念型の民主主義を押し付けて、これを受け入れるか否かという踏み絵を迫るようなやり方は、相手の態度を硬化させるだけでしょう。

ロシアだろうと中国だろうと中東だろうと、西欧型民主主義を受け入れると言った受け入れる国はどこにもありません。しかし、その一方で、放置しておくことができない問題もある。そのバランスをどう取るか、ということだと思っています。

「ゆっくり急げ」というのは矛盾した言い方ですが、絶対に譲れない普遍的な人権というものはあるわけで、それが侵害されている状況については、国際社会は動きかけをしなければなりません。そこは急がなければならない部分だと思えます。しかしその国のあるべき形とか、どう改善していくかというときには、イラクやアフガンのように爆弾を落とすとして体制をひっくり返して、という「急げ」やり方はよくないし、これまで見てきたように結局は失敗するということだと思います。

人権は普遍的なものですから急いで対応しなければならぬが、政治体制は普遍ではない。民主主義といってもいろいろな形があるし、民主主義とは呼べないような統治体制も現実にあるわけで、変えるとしてもそれは少しずつゆっくりに変えていくべきです。西欧の民主主義もフランス革命以降200年かけてきたわけで、そう簡単に政治制度や仕組みがでるはずもない。そこは急ぐべきではない。

無視するのでもなく、100パーセント介入するのでもない、そのバランスが大事なのではないかと思えます。

というなかでの

読売。イスラームテロリストというステレオタイプが形成された二十年でも

7面から続く
あったとすれば、やはり他者理解こそが必要ではないかと思えます。

末近 他者理解が大事だと私も言いますが、他者というのは理解すればするほど自分との違いが際立って嫌いになるということもある。難しいですね。他者を理解すれば平和になるかと言われると、自信がない。なので、今は、他者を理解しないまま決めつけることだけはめよう、というレベルの話しかできない。

冷戦終結直後の90年代は、世界をよりよくするために他者を知ることが重要だ、というキラキラした物語があったと思いますが、今はこれだけ他者を知ることが理解しても分かり合えないんだと、最初からあきらめているようなところがあります。

これはイスラムだけではなく韓国や中国に対しても、知れば知るほど嫌いになるという傾向があります。そのときの「他者理解」というのは、好き嫌いや、理解し合えるかどうかははじめから決まっています。その「結論先」にありき「のシナリオに沿ったものしか知ろうとしない」というところがあります。エビデンスを欠いた著者の乱暴な印象論に過ぎないような嫌韓本や中国批判本を読むことは、かつてのキラキラした他者理解とは似て非なるものといえるでしょう。

グローバル化が進み続ける現下の世界において、他者理解は最低限のこと、基本の基本だと思えます。しかし、それが色褪せてしまったとすれば、言葉で連呼しているだけではどうにもならない。『中東政治入門』(ちくま新書)で学術的なエビデンスやセオリーに徹底的に依拠した記述を試みたのも、そこを何とかしようという問題意識からです。

物語としての他者理解というのは、「見たいものしか見ない」ことになりやすく、それでは異文化理解とは言えません。物語としてではなく、データやエビデンスなどを示してニュートラルに理解する。好きとか嫌いとかに関係なく、客観的にみることが大事な点です。

で、ロマンや抑揚を乏しく、読み物としては面白くないかもしれませんが、物語としての仕掛けを外した形で他者を語ることで、読者にとってはある意味では新鮮だったのかも知れません。そんな感想を多数いただきました。

(編集部:『中東政治入門』では、中東諸国の成り立ちから始まって「なぜ民主化が進まないのか」「なぜ戦争や紛争が起こるのか」など、中東で起きている現象を「知る」ことに加えて、それらを「理解する」視点が提示され「中東はくたから」というステレオタイプのアタマが解きはぐされる。)

——ヨーロッパでは難民などを通じてイスラム社会との接触が増え、摩擦も増えていると聞きます。

末近 日本でも最近、イスラムは危険だ、なぜならコーランにこう書いてあるからだ、といったような非常に硬直的な「イスラム理解」が一部で広まっているようですが、同じことをフランスやイギリスで言ってもほとんど響かないと思えます。というのも移民や難民も増えています。

イスラム世界とどう向き合うか 「ゆっくり急げ」

——アフガニスタンも含め、今後さらに混沌とするであろうイスラム世界とどう向き合うか。特に人道支援と政権との関係をどう考えたらいいか。

末近 普遍的な問題として譲れないところ、そうでないところを分けていくしかないと思えます。

例えばシリアで人道支援をしようと思えば、アサド政権を経由しなければなりません。そうすると届けられる範囲が狭くなる、もっとも届けなければならぬところにも届かなくなるという矛盾があります。アフガニスタン支援で国際社会が

ますし、そもそも友人や知り合いにイスラム教徒がいることが珍しくない。なので、実体験として「実際は危険ではない」と、きちんとジャッジできる人が多いのです。イスラムは危険だ、といった言説については、一部の排外主義者やナショナリスティックな人々が、もしかしたら実際とは違うことを知りながらも意図的に飛びつくことで、目立っているだけなのかもしれません。

一方日本では、そもそもイスラム教徒はまだまだ少ないし、一般の人はイスラムのことをほとんど知らない。イスラム教徒と話したこともない人が大半ですから、専門家が「イスラムは危険だ」と言うこと、そうなんだと思ってしまう。逆に、「イスラムは平和な宗教だ」といった別のかたちの硬直化した「イスラム理解」も、同じように簡単に受け入れられてしまっている。

これからインバウンドの観光客や留学生の増加にもなって、イスラム教徒と触れる機会が増えるでしょう。そのときは、差別が表面化すること、経験的にイスラムに対する知識の底上げが図られるという、両方のことが起きると思えます。

なかなかまとまらないのも、タリバン政権を経由して人道支援がはたして行き届くのか、という問題があるからです。

一方、国家も社会も崩壊した状態が続くなかで、人々はさまざまな方法で生き延びようとするわけです。それはアフガニスタンの場合なら商品作物としてのケシ(麻薬の原料)栽培だったりする。アフガニスタンが麻薬の産地となることは、国際社会にとってもマイナスです。

アフアの春の後に内戦になったリビア、シリア、イエメンは国家ばかりか社会が不在という絶望的な状態のなか、人々は相互扶助でなんとか生き延びてい

る。こういうところをどう支援するかは極めて難しい、としか言いようがありません。かつては独裁体制の打倒や民主化、社会的格差の是正ということで人々が立ち上がったわけですが、もはやそういうレベルではなくなりました。日々生きることで精一杯なのです。

残念ながら、リビアもシリアもイエメンも、ここぞで日々起きている悲劇は「対岸の火事」として忘れ去られています。2010年代の半ばには、それが中東以外の地域にテロの発生や難民の流入のカタチで飛び火したことで注目が集まりましたが、それも今は小康状態です。アフガニスタンがそうならないことを祈っています。

国民の95パーセントが飢餓状態に陥る危険がある、これから厳しい冬を越せないという国連も警告しているのに、国際社会の支援は遅々として進まない。ここはやはり「急げ」が必要で、急がないとシリアの二の舞になってしまいます。国家も社会も崩壊した状態を放置すれば、テロ、難民、麻薬の温床になる。国際社会にとっても望ましいことではないですから、早く手を打つべきです。

そこでタリバンが政権に就いていることをどう評価するのか。西洋的近代化を範としてきた理念を振りかざしたままでは、彼らはイスラムだからと断絶、分断が続くことになります。その意味では、「敗北」したアメリカがタリバンと交渉する姿勢を打ち出しているのは、最後の望みかもしれません。理念先行でタリバンとは絶対に交渉しないということになれば、本音に何もできなくなりますが、シリアの反体制派は、アサド政権を通じて国際人道支援が入ることに反対します。理念先行型からすれば、独裁政権に塩を送るなどありえない、アサド政権は倒れるべきだから援助の窓口にするべきではないということになる。

しかし苦しんでいる人々に生き延びるための支援を届けることで、政権の是非は分けて考える必要があります。もちろんこれは難しいことで、援助がアサド政権の延命措置になってしまう可能性は十

分にあります。即座に政権を倒そうと考えると、アサド政権を通じた支援など認められないとなりますが、その裏では一般の人々が食料やインフラの不足で健康やかな生活を送れなくなっているかもしれない。なので、独裁政権を倒すか否か、といった選択を急ぐのではなく、独裁政権をどのように管理し、どのように「改心」させていくのか、やはりゆっくり段階的に考えていくしかないと思えます。

中東における政治体制の問題については、西側の先進国は、ミャンマーのように軍事政権が民主主義かというレベルなら交渉の余地もあるが、イスラム政権とは交渉さえないというような姿勢を見せました。そこには、おそらく、イスラムに対する偏見や拒絶反応も関わっている。

さらに、そうした偏見や拒絶反応には、どこが曖昧な基準があるような気がします。例えば、タリバンがやろうとしている学校の教室で男女を分けるようなことは、すでにイランやサウジアラビアで普通に行われていることであり、良し悪しは別として、それをもってタリバン政権を認めないというのは、イスラムであるかどうかよりも、タリバンという存在への不信や警戒感があるためでしょう。

振り返ると1979年のイラン革命以降、イスラムは政治を牛耳る可能性がある危険な宗教だという警戒感が高まり、それが2001年の9.11以降さらに増幅されて今に至るというところではないかと思えます。

しかしイスラムと一口に言っても、宗教と国家の関係にはいろいろなバリエーションがあり、幅もある。それぞれの実態や可能性を、われわれはきちんと理解する必要があります。またそれを見守ったり支援したりすることが、あるべきアプローチだと思えます。硬直化した民主主義観を掲げて、最初から白か黒か、イエスかノーかで迫るといやり方は人々の強い反発を招き、そこから過激派が生まれるだけです。

——シリアのアサド政権が行っている戦

争犯罪や人権侵害は容認できませんが、それでもアサド政権の了解を得て人々を支援することを通じて、次の世代やその次の世代の人たちが自分たちで社会をつくっていくようにする。そういう時間軸でみていくことが必要なのではないか。ね。

末近 シリアの反体制派はイスラム勢力が大半で、彼らが西側諸国の価値観、例えば民主主義とだけだけ親和性を持っているのかということが、常にクローズアップされるのですが、一方のアサド政権も今後イスラムや民主主義に寄っていく可能性もあります。体制転換をするかどうかという次元で対立が続く限り、アサド政権も反体制派も譲歩の余地はないのですが、イスラムが否か、民主主義が否か、といった争点については、それぞれ解釈の余地、歩み寄りの余地はあるのかも知れません。武力で雌雄を決するとか、即座に結論を出すということを横に置きさえすれば、社会を再生させて対話を通じて歩み寄る余地が生まれる可能性もある。日本を含む国際社会は、そのための支援をするべきだと思います。

(10月18日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)